



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅田 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 岡本 匡弘

TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,098	3.3	△5	—	9	△42.6	10	—
22年3月期	1,062	3.1	10	△33.8	15	△36.6	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.07	—	1.6	0.7	△0.4
22年3月期	△3.33	—	△1.6	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 △14百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,223	664	54.3	190.77
22年3月期	1,207	681	56.4	195.30

(参考) 自己資本 23年3月期 663百万円 22年3月期 681百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△30	28	△31	119
22年3月期	62	△187	17	153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	△180.0	3.0
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	226.1	3.1
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		74.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	9.8	5	—	10	—	5	—	1.43
通期	1,200	9.2	55	—	60	659.5	34	317.1	9.76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	3,500,000 株	22年3月期	3,500,000 株
23年3月期	16,761 株	22年3月期	11,791 株
23年3月期	3,484,201 株	22年3月期	3,498,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費の低迷など先行き不透明な状況で推移しました。また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、わが国経済に対する重大な影響が懸念されております。

当情報サービス業界におきましても、情報化投資に一部回復の兆しは見られるものの、先行きの不透明感から依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注の確保に傾注してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は10億98百万円（前年同期比103.3%）となりました。利益面では、費用の抑制に努めてまいりましたが、当上半期の受注不振による技術者の稼働率低下、顧客の値下げ要請や不採算案件の発生などにより、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。経常利益は営業外収益により9百万円（前年同期比57.3%）、当期純利益は、10百万円（前年同期は当期純損失11百万円）となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高7億5百万円（前年同期比98.2%）、売上総利益2億24百万円（前年同期比95.3%）、商品売上は、売上高3億93百万円（前年同期比114.0%）、売上総利益56百万円（前年同期比115.2%）となりました。

(次期見通しについて)

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響など、景気の先行き不透明感による情報化投資の先送りが懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① プロジェクト管理強化により組織的に不採算案件の発生防止を図ってまいります。
- ② お客様満足度の向上により、受注の拡大を図ってまいります。
- ③ 他社ソリューションの再販による品揃えの強化を図ってまいります。

その結果、平成24年3月期の業績につきましては、売上高12億円（前年同期比109.2%）、営業利益55百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常利益60百万円（前年同期比659.5%）、当期純利益34百万円（前年同期比317.1%）、1株当たり当期純利益は9円76銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金は減少したものの、売掛金や有価証券の増加等により、前事業年度末に比べ77百万円増加し、6億21百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、投資有価証券の減少等により、前事業年度末に比べ61百万円減少し、6億2百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、主に短期借入金及び前受金の増加により、前事業年度末に比べ90百万円増加し、3億56百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、2億2百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、6億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.1ポイント減の54.3%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ4円53銭減の190円77銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ33百万円減の1億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期は62百万円の獲得)となりました。

これは主に、前受金の増加額45百万円があったものの、売上債権の増加額86百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、28百万円(前年同期は1億87百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円があったものの、定期預金の払戻による収入50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同期は17百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の増加額50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出59百万円及び配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	64.6	60.1	56.4	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	65.6	50.5	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.6	—	387.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.4	—	15.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成21年3月期及び平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。が、対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

② IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

- ・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼動するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。当社の開発言語別での受注状況と、要員の配分、増員、減員計画と実績を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。
- ・当社は現在のところソフトウェアの特許権取得及び著作権の登録を行っておりません。現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

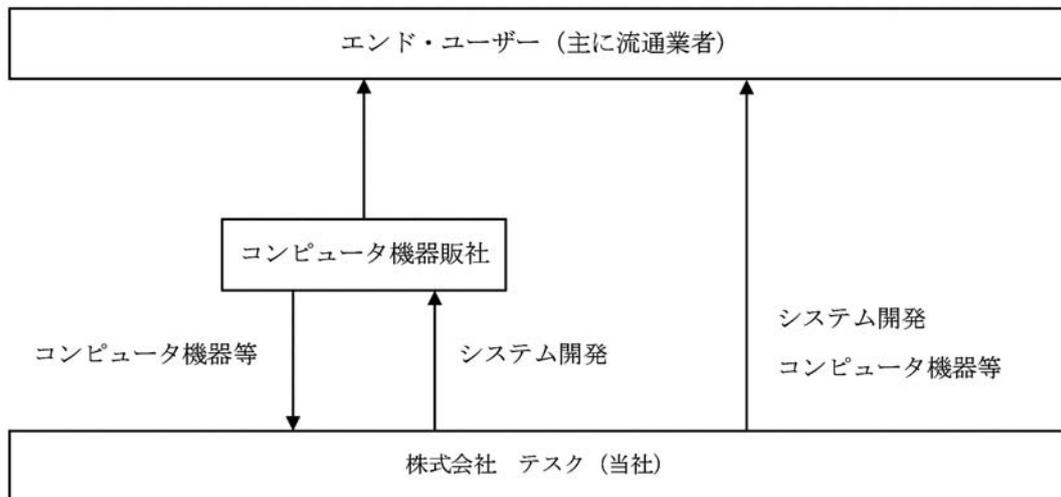
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により、取引先、当社、社員等に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器（主にIBM製品）の販売並びにシステム導入後のソフトウェア運用支援とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ① 製品及びサービスの品揃えを強化し、顧客の必要とするソリューション提供能力を強化してまいります。
- ② 同業他社との協業をより一層推進してまいります。
- ③ プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ④ 能力・成果に応じた人事評価・処遇制度並びに教育制度の見直しを行い、活力のある企業風土をつくってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい環境の中、お客様満足度向上による受注の拡大と、プロジェクト管理強化により不採算案件の発生防止を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,236	179,829
受取手形	273	6,287
売掛金	200,926	281,527
有価証券	12,076	50,707
仕掛品	4,761	25,541
前払費用	37,299	31,846
繰延税金資産	24,357	30,984
未収入金	—	14,252
未収還付法人税等	669	666
その他	734	222
貸倒引当金	△197	△295
流動資産合計	544,138	621,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,921	212,914
減価償却累計額	△156,561	△154,731
建物(純額)	※1 54,359	※1 58,182
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△3,313	△3,788
構築物(純額)	1,959	1,485
工具、器具及び備品	46,448	52,957
減価償却累計額	△39,058	△43,589
工具、器具及び備品(純額)	7,389	9,368
土地	※1 165,110	※1 165,110
有形固定資産合計	228,818	234,145
無形固定資産		
ソフトウェア	32,271	40,423
電話加入権	2,619	2,546
その他	—	5,283
無形固定資産合計	52,368	48,252
投資その他の資産		
投資有価証券	337,069	283,408
関係会社株式	14,608	—
破産更生債権等	84	84
長期前払費用	48	24
保険積立金	15,485	16,416
繰延税金資産	9,003	13,924
その他	6,182	5,948
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	382,396	319,722
固定資産合計	663,584	602,120
資産合計	1,207,723	1,223,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,545	69,498
短期借入金	—	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 59,796	※1 58,146
未払金	13,289	29,971
未払費用	16,155	15,489
未払法人税等	2,137	1,905
未払消費税等	6,679	5,873
前受金	10,072	55,087
預り金	2,811	3,134
前受収益	44,384	43,505
賞与引当金	39,956	23,720
流動負債合計	265,826	356,331
固定負債		
長期借入金	※1 180,408	※1 122,262
長期未払金	76,950	76,950
長期前受収益	3,261	3,640
固定負債合計	260,619	202,852
負債合計	526,445	559,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	235,000	235,000
繰越利益剰余金	25,994	15,785
利益剰余金合計	276,723	266,514
自己株式	△2,136	△2,860
株主資本合計	682,733	671,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,456	△7,292
評価・換算差額等合計	△1,456	△7,292
純資産合計	681,277	664,506
負債純資産合計	1,207,723	1,223,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	717,708	705,141
商品売上高	344,919	393,351
売上高合計	1,062,628	1,098,492
売上原価		
システム開発売上原価	481,917	480,286
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,500	—
当期商品仕入高	294,286	336,736
合計	295,786	336,736
商品売上原価	295,786	336,736
売上原価合計	777,703	817,022
売上総利益	284,925	281,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,591	41,847
給料手当及び賞与	112,095	115,237
賞与引当金繰入額	9,744	6,775
法定福利費	17,933	20,532
旅費及び交通費	17,378	18,969
減価償却費	2,098	2,215
賃借料	9,693	8,693
その他	64,427	72,651
販売費及び一般管理費合計	273,961	286,921
営業利益又は営業損失(△)	10,963	△5,450
営業外収益		
受取利息	422	111
有価証券利息	868	978
受取配当金	5,057	4,782
保険配当金	703	936
助成金収入	—	9,525
雑収入	1,696	1,517
営業外収益合計	8,748	17,852
営業外費用		
支払利息	3,835	3,294
雑損失	21	10
営業外費用合計	3,856	3,304
経常利益	15,855	9,097

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,693
関係会社株式売却益	—	2,828
特別利益合計	—	7,521
特別損失		
固定資産除却損	※1 14	※1 107
減損損失	57	72
関係会社株式評価損	19,591	12,436
特別損失合計	19,664	12,616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,808	4,002
法人税、住民税及び事業税	835	830
法人税等調整額	7,016	△7,547
法人税等合計	7,852	△6,716
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,660	10,719

製造原価明細書 (システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費			384,401	78.0	390,561	79.1	
II 経費							
1. 外注加工費		19,229			16,689		
2. 旅費交通費		26,201			38,532		
3. 通信費		8,564			8,938		
4. 減価償却費		8,747			7,901		
5. 賃借料		10,767			9,698		
6. リース料		2,554			1,233		
7. パッケージ使用料		12,591			—		
8. その他		19,903	108,560	22.0	20,160	103,155	20.9
当期製造費用			492,961	100.0		493,716	100.0
期首仕掛品たな卸高			12,389			4,761	
合計			505,350			498,478	
期末仕掛品たな卸高			4,761			25,541	
他勘定振替高	※1		△49,207			△27,184	
ソフトウェア償却費			30,535			34,533	
システム開発売上原価			481,917			480,286	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェアへの振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	221, 240	221, 240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221, 240	221, 240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	186, 906	186, 906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186, 906	186, 906
資本剰余金合計		
前期末残高	186, 906	186, 906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186, 906	186, 906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15, 729	15, 729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15, 729	15, 729
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	235, 000	235, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235, 000	235, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	58, 650	25, 994
当期変動額		
剰余金の配当	△20, 995	△20, 929
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11, 660	10, 719
当期変動額合計	△32, 656	△10, 209
当期末残高	25, 994	15, 785
利益剰余金合計		
前期末残高	309, 379	276, 723
当期変動額		
剰余金の配当	△20, 995	△20, 929
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11, 660	10, 719
当期変動額合計	△32, 656	△10, 209
当期末残高	276, 723	266, 514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△248	△2,136
当期変動額		
自己株式の取得	△1,888	△724
当期変動額合計	△1,888	△724
当期末残高	△2,136	△2,860
株主資本合計		
前期末残高	717,277	682,733
当期変動額		
剰余金の配当	△20,995	△20,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,660	10,719
自己株式の取得	△1,888	△724
当期変動額合計	△34,544	△10,933
当期末残高	682,733	671,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,385	△1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,928	△5,836
当期変動額合計	11,928	△5,836
当期末残高	△1,456	△7,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,385	△1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,928	△5,836
当期変動額合計	11,928	△5,836
当期末残高	△1,456	△7,292
純資産合計		
前期末残高	703,892	681,277
当期変動額		
剰余金の配当	△20,995	△20,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,660	10,719
自己株式の取得	△1,888	△724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,928	△5,836
当期変動額合計	△22,615	△16,770
当期末残高	681,277	664,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,808	4,002
減価償却費	41,381	44,650
減損損失	57	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△610	△16,236
受取利息及び受取配当金	△6,348	△5,873
支払利息	3,835	3,294
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,693
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,828
関係会社株式評価損	19,591	12,436
固定資産除却損	14	107
売上債権の増減額(△は増加)	△42,073	△86,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,127	△20,779
前払費用の増減額(△は増加)	△1,749	5,467
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△298	△11,686
仕入債務の増減額(△は減少)	38,939	△1,047
前受金の増減額(△は減少)	△8,405	45,015
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,362	2,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,446	△806
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,960	—
その他	21	—
小計	36,921	△33,396
利息及び配当金の受取額	6,903	6,808
利息の支払額	△3,965	△3,283
法人税等の支払額	△410	△971
法人税等の還付額	22,565	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,015	△30,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△4,230
投資有価証券の取得による支出	△135,788	△12,178
投資有価証券の売却による収入	—	6,976
有価証券の償還による収入	50,000	12,000
無形固定資産の取得による支出	△49,326	△28,851
関係会社株式の売却による収入	—	5,000
保険積立金の積立による支出	△909	△931
その他	326	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,582	28,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,796	△59,796
配当金の支払額	△21,065	△20,923
自己株式の取得による支出	△1,909	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,229	△31,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,337	△33,406
現金及び現金同等物の期首残高	261,573	153,236
現金及び現金同等物の期末残高	※ 153,236	※ 119,829

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（市場販売目的）については、3年以内の見込販売可能期間（完成年度を含む3年間）で均等償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他のもの 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は、49,684千円増加し、営業利益及び経常利益は18,804千円増加し、税引前当期純損失は18,804千円減少しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他のもの 検収基準</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成22年 3 月 31 日現在の積立金合計額は145,479千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成23年 3 月 31 日現在の積立金合計額は156,843千円であります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高5,982千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は184千円、「差入保証金の回収による収入」は292千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は262千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
建物 54,359千円	建物 58,182千円
土地 103,110千円	土地 103,110千円
計 157,469千円	計 161,292千円
対応する債務	対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 59,796千円	短期借入金 50,000千円
長期借入金 180,408千円	1年内返済予定の長期借入金 58,146千円
計 240,204千円	長期借入金 122,262千円
	計 230,408千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 14千円	建物 107千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式(注)	0	11	—	11
合計	0	11	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,995	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式(注)	11	4	—	16
合計	11	4	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,899	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 263,236	現金及び預金勘定 179,829
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 110,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 60,000
現金及び現金同等物 <u>153,236</u>	現金及び現金同等物 <u>119,829</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,549</td> <td style="text-align: center;">3,253</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,260</td> <td style="text-align: center;">6,655</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,810</td> <td style="text-align: center;">9,909</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,549	3,253	295	ソフトウェア	7,260	6,655	605	合計	10,810	9,909	900	1年内	934千円	1年超	一千円	合計	934千円	支払リース料	2,604千円	減価償却費相当額	2,501千円	支払利息相当額	35千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	3,549	3,253	295																										
ソフトウェア	7,260	6,655	605																										
合計	10,810	9,909	900																										
1年内	934千円																												
1年超	一千円																												
合計	934千円																												
支払リース料	2,604千円																												
減価償却費相当額	2,501千円																												
支払利息相当額	35千円																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用は、長期的、大局的見地に立って運用を行い、安全性、流動性、収益性を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	263,236	263,236	—
(2) 受取手形	273	273	—
(3) 売掛金	200,926	200,926	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	328,367	328,367	—
(5) 未収還付法人税等	669	669	—
資産計	793,472	793,472	—
(1) 買掛金	70,545	70,545	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	240,204	241,693	1,489
(3) 未払金	13,289	13,289	—
(4) 未払法人税等	2,137	2,137	—
(5) 未払消費税等	6,679	6,679	—
(6) 長期未払金	76,950	72,072	△4,877
負債計	409,805	406,417	△3,387

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (うち関係会社株式)	35,386 (14,608)

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,236	—	—	—
受取手形	273	—	—	—
売掛金	200,926	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	90,000	—	—
(2) 社債	12,000	40,500	—	—
未収還付法人税等	669	—	—	—
合計	477,105	130,500	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用は、長期的、大局的見地に立って運用を行い、安全性、流動性、収益性を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であり、金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	179,829	179,829	—
(2) 受取手形	6,287	6,287	—
(3) 売掛金	281,527	281,527	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	313,337	313,337	—
(5) 未収入金	14,252	14,252	—
(6) 未収還付法人税等	666	666	—
資産計	795,902	795,902	—
(1) 買掛金	69,498	69,498	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	180,408	181,598	1,190
(4) 未払金	29,971	29,971	—
(5) 未払法人税等	1,905	1,905	—
(6) 未払消費税等	5,873	5,873	—
(7) 長期未払金	76,950	73,600	△3,349
負債計	414,606	412,447	△2,158

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金、(6) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	179,829	—	—	—
受取手形	6,287	—	—	—
売掛金	281,527	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	10,000	80,000	—	—
(2) 社債	40,500	—	—	—
未収入金	14,252	—	—	—
未収還付法人税等	666	—	—	—
合計	533,064	80,000	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額14,608千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,911	42,552	29,359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	92,064	90,907	1,156
	② 社債	53,136	53,033	102
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	217,111	186,493	30,617
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,323	140,215	△32,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,933	4,092	△159
	小計	111,256	144,307	△33,051
合計		328,367	330,801	△2,433

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,778千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で19,591千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が、当該株式の取得価額と比較して50%以上低下した場合は、減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,469	57,755	25,713
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	91,632	90,633	998
	② 社債	24,103	24,085	17
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199,204	172,474	26,730
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,826	132,620	△38,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	16,519	16,519	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,786	3,992	△206
	小計	114,132	153,133	△39,000
合計		313,337	325,607	△12,270

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,778千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,155	4,693	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,155	4,693	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で12,436千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が、当該株式の取得価額と比較して50%以上低下した場合は、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日(平成17年9月9日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	86,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,000
未行使残	84,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	329
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年 9 月 9 日
権利確定条件	付与日(平成17年 9 月 9 日)以降、権利確定日(平成19年 6 月30日)まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年 9 月 9 日から平成19年 6 月30日まで
権利行使期間	平成19年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	84,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	84,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	329
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	16,042千円	9,620千円
未払事業税	582千円	492千円
未払法定福利費	2,167千円	1,462千円
繰越欠損金	4,997千円	16,959千円
その他	570千円	2,485千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△1千円	△37千円
計	24,357千円	30,984千円
固定資産		
ソフトウェア	7,814千円	8,708千円
減損損失	1,124千円	1,145千円
関係会社株式評価損	7,946千円	—
長期末払金	31,210千円	29,734千円
その他有価証券評価差額金	979千円	5,014千円
その他	17千円	17千円
評価性引当額	△40,089千円	△30,695千円
計	9,003千円	13,924千円
繰延税金資産合計	33,360千円	44,908千円
繰延税金負債		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	△1千円	△37千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1千円	37千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	33,360千円	44,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.56%	40.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△34.74%	33.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.93%	△21.03%
住民税均等割等	△21.70%	19.65%
評価性引当額の増加又は減少(△は減少)	△209.25%	△232.31%
法定実効税率変更による差異	△6.53%	△7.83%
その他	2.57%	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△206.16%	△167.81%

3. 法定実効税率の変更

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成21年12月28日に「名古屋市市民税に係る減税条例」(名古屋市条例第69号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度40.56%から当事業年度40.15%に変更しております。これによる影響は軽微であります。

なお、平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.15%から40.56%に変更しております。これによる影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	34,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	14,608
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円)	△17,532

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において重要な関連会社は株式会社テクシードコンパスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	169,487千円
固定資産合計	65,824千円
流動負債合計	123,926千円
固定負債合計	38,344千円
純資産合計	73,041千円
売上高	743,255千円
税引前当期純損失金額	48,835千円
当期純損失金額	65,717千円

関連当事者との重要な取引はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 195.30円	1株当たり純資産額 190.77円
1株当たり当期純損失金額 3.33円	1株当たり当期純利益金額 3.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△11,660	10,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△11,660	10,719
期中平均株式数(株)	3,498,718	3,484,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数84個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	80,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	15,000千円(上限)
④株式取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付け
⑤取得する期間	平成22年5月17日より平成22年9月30日まで

(3) その他

上記市場買付けによる取得の結果、当社普通株式4,000株(取得価額564千円)を取得いたしました。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成23年6月23日付予定)

代表者の変動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 梅田 渉 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 梅田 源 (現 取締役副社長)